

事業説明シート	1 秋田市建都400年記念事業(継続)
---------	---------------------

部局課所 企画調整部企画調整課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【①事業の目的】 本市の歴史・文化を振り返るとともに、400年を節目とした新たな歴史の幕開けに多くの市民が集い、ともに喜びを分かち合いながら、新しい文化の創造と新時代を切り拓く活力あるまちづくりを目指すため、初代秋田藩主の佐竹義宣公が久保田城に入城した慶長9年(西暦1604年)から起算して400年となる平成16年(西暦2004年)に、記念事業を開催する。	【②事業の対象】 全市民
【③全体事業概要】 初代秋田藩主の佐竹義宣公による町割りが秋田市のまちづくりの基盤をなすものであることから、義宣公が久保田城に入城した慶長9年(西暦1604年)から起算して400年となる平成16年(西暦2004年(=市制115周年))に、記念事業を開催する。 平成14年度 実行(準備)委設立、企画アイデア公募 平成15年度 協賛団体等の募集、企画内容の調整 平成16年度 記念事業実施	【④新年度事業概要】 14年度に市民から募った企画アイデアを盛り込んだ記念事業の実施計画を策定する。 策定にあたっては、実行委員会を中心に、民間団体等と調整を図る。また、事業実施に向けて、協賛団体等を募集し、開催に向けた体制整備を図る。
【⑤備考】 1602年 佐竹氏入部 1603年 久保田城築城着手 1604年 久保田城入城 入部300年祭 明治34年 建都350年祭 昭和28年(1953年) 建都380年祭 昭和59年(1984年)※市制95周年 他都市の動向 湯沢市：佐竹南家入城400年記念ソング制作	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	1 秋田市建都400年記念事業(継続)
---------	---------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	市民の参加人数				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】 指標1：企画アイデア応募(提案)数、ロゴマーク、キャッチフレーズ応募数(=市民の関心、市民参加) 指標2：イベント実施時の市職員以外の参加者(ボランティア等) より具体的な成果指標は、16年度実施する行事内容が固まってから検討可能になる。
--

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	民間の協力を前提に記念事業内容を検討するには、実行委員会形式が最も望ましい。
--	--

【④民間事業との競合】	
○ 無 ● 有	「入部」や「建都」といった冠をつけた民間による記念事業の開催が今後も実施される可能性はあるが、本事業の実施が、その遂行を妨げるものではない。
【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	建都400周年に向けて、住民の記念事業に対する期待は高まるものと想定される。（今年度、各地で入部400年関連のイベント開催やマスコミで特集が組まれるなど、本市のルーツに関する市民への情報量は増加傾向にある。）
【⑥市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	建都400周年は、本市の歴史における大きな節目であり、綿密な事業計画のもと、その成功に向けて準備する必要がある。すでに14年度から実行委員会を設立し、計画的に準備を進めており、15年度は計画を具体化する段階にあたる。
【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	入部400年(H14年)、築城着手400年(H15年度)など関連する他の節目の年に、他団体が行事を行う場合の対応

事業説明シート	2 公共施設基本方針策定経費(継続)
---------	--------------------

部局課所 企画調整部企画調整課
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 1節 市民活動の支援
 4項 市民活動支援施設の整備
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【①事業の目的】 複合機能施設による建設コストの軽減と用地の有効活用により、今後の公共施設整備におけるコスト・パフォーマンス増嵩のモデルを形成する。	【②事業の対象】 各地域居住市民
【③全体事業概要】 各種市民活動や市民サービスの拠点となる公共施設は、利用目的や利用形態が類似している部分があると同時に、施設利用目的の棲み分けが必ずしも明確でないことから、今後の改築、移設、新設、廃止等の検討に際して全市的な地域バランスや地域特性を考慮した総合調整が必要な時期に来ている。 そのため、既存公共施設の実態を調査し、その老朽度や改修・改築を必要とする時期、施設の利用状況等について把握するとともに、当該施設が施策目的に照らして適正かつ効果的に運営されているかなどについて、総合的な検討を行い、基本的指針となる基本方針を策定する。 なお、シビックセンター構想に基づく、公共施設の複合化・多機能化のあり方についても、併せて検討を加える。	【④新年度事業概要】 14年度に実施した公共施設実態調査の結果を踏まえ、本市における公共施設のあり方の基本的指針となる基本方針を策定する。 策定にあたっては、総合計画調整委員会内の公共施設複合化検討部会で調整・検討を加える。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	2 公共施設基本方針策定経費(継続)
---------	--------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	なし(構想策定を行うものであり、事業成果とすべき指標はない)				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【④民間事業との競合】

● 無 ○ 有	市施設の複合化であり、民間事業との競合はない。
---------	-------------------------

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	行財政改革の中で、複合化によるコスト削減が大きな課題となっている。
--------------------	-----------------------------------

【⑥市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	各シビックセンターの中心施設と想定される拠点公民館の老朽化が著しく、早期の対応が望まれている。

【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	関連する施設の地域単位での複合化を行うものである

02企画 2

事業説明シート	4 国際化マスタープラン推進事業(継続)
---------	----------------------

部局課所 企画調整部企画調整課
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 4節 国内外交流・平和活動の推進
 1項 友好・姉妹都市交流の推進
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 「秋田市国際化マスタープラン」に基づき、市民を主体とした世界に広がる多様かつ柔軟なパートナーシップの形成を支援するとともに、交流成果の市民還元を目指す。また、国際化に対応した世界に開かれた地域づくりを推進する。	【②事業の対象】 市民全般
【③全体事業概要】 国際化施策を推進するうえでの指針となる「秋田市国際化マスタープラン」に基づき、友好姉妹都市との交流をはじめとした各種国際化施策を推進する。特に、交流成果の市民還元を図るべく、情報誌の発行等により国際交流に関する情報提供の充実を努めるとともに、国際化に対応できる人材育成などを行うため、「秋田市姉妹都市フォーラム」の構築とその活動推進を図り、市民主体の国際交流を推進する。	【④新年度事業概要】 新たに、情報誌の発行等により国際交流に関する情報提供の充実を図るとともに、国際化に対応できる人材育成等を行うため、「秋田市姉妹都市フォーラム」活動推進事業に取り組むなど、さらなる市民参加型の国際交流を促進する。そのほか、成果の市民還元に意を用いつつ、蘭州市医療研修員受入事業、蘭州市・パッサウ市文化交流事業、青年国際理解促進事業などを実施する。
【⑤備考】 国際交流事業の全般的見直しを旨とするが、留学生支援事業のように、所期目的を終え、事業効果の希薄化しつつあるものは、スクラップ対象とする。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	4 国際化マスタープラン推進事業(継続)
---------	----------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	秋田市姉妹都市フォーラム会員数				
選定理由	交流事業の市民への還元度がはかれるため				
計算・推計方法	各年度末の秋田市姉妹都市フォーラム会員数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	314人	500人	3000人	3000人	3000人
実績	314人				

【②事業成果指標・備考】
⑥の「秋田市姉妹都市フォーラム」とは、今後当市の国際交流事業の情報提供を望む人を登録しているもので、平成13年度に設置し、随時追加・更新しているもの

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	交流事業等を行政の主体事業から市民中心の自主的事业とすることにより、事業のコストパフォーマンスを向上させる。

【④民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	既存の親善交流へのニーズは、一部の都市について減少傾向にあるが、IT化、国際化に伴い、市民の個々のライフスタイルに応じた、多種多様なニーズが発生してきている。

【⑥市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	将来的には、市民団体主導の自主的国際交流事業の実施を想定しているが、現在は市民団体も少ないため本市が行う必要がある。

【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

事業説明シート	5 市民活動促進事業(継続)
---------	----------------

部局課所 企画調整部企画調整課
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 1節 市民活動の支援
 1項 地域活動の支援
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【①事業の目的】 地方分権が進展し、自治体独自の政策形成が強く求められる中、より多様なスタイルでの自治への住民参画が必要となっている。また、多様化、個別化する市民生活に対して、行政のみによるサービスでは限界が生じていることなどから、さまざまな活動を行う市民組織が、新たな地域づくりの主体として注目を集めている。 本事業は、秋田市内におけるNPO等市民活動の現状と他都市の先進事例等を調査したうえで各種市民活動支援方策に関する基本方針を策定し、これを基に市民公益活動促進施策を展開することで、市民公益活動の活性化・活発化をはかることを目的とする。	【②事業の対象】 ・認証NPO法人（H14.6現在14団体） ・市民活動団体（H14.6現在約200団体） ・町内会等市民全般
【③全体事業概要】 ○市内NPO等市民組織の現況と活動状況調査 ○上記組織のニーズ調査 ○他都市の取組状況等先進事例の調査 ○上記3項目について結果報告書を作成(H13)し、市民活動支援方策等の基本方針を策定(H14)する。 ○市民公益活動促進施策の推進(H15～)	【④新年度事業概要】 ○市民活動支援基本方針に基づき市民活動促進施策を推進する。 ○市民公益活動団体のデータベースと市民活動希望者登録システムの構築等について、市民アンケート等によるニーズ調査や研究を行う。
【⑤備考】 平成13年度～：新世紀特別枠により実施	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	5 市民活動促進事業(継続)
---------	----------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
 市民活動事例調査は、調査自体が事業目的ではなく、市民活動支援による市民福祉向上を目的とする市民活動支援施策に関する基本方針を策定するものであることから、今回の調査段階における指標の設定は不要

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【④民間事業との競合】

● 無 ○ 有

既に市民活動団体のサポート事業や相談事業など「NPOを支援するためのNPO」的な役割を持つNPO法人も存在するが、行政としてこれらの団体も含めた市民活動の支援や協働に対する基本的スタンスの策定が必要である。また、県が行っている市民活動支援策との整合性についても留意する必要がある。

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】	
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	・ 地区政策調査（H12.1実施） 「社会奉仕活動への関心」の高まり ・ 認証NPO法人数の増加 14年7月現在 県内35団体(市内14団体) (12年9月現在 県内15団体(市内9団体))
【⑥市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	昨今の地方分権時代において、自治への住民参画と協働が求められている。また、多様化する市民ニーズや地方自治体の財政悪化により、行政が担う役割の限界が意識されつつあることから、主体的な市民組織による公益的活動および市民協働に関する本市の基本的スタンスを示す必要がある。
【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

事業説明シート	6 市町合併関連経費(新規)
---------	----------------

部局課所 企画調整部企画調整課
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 3節 地域連携の推進
 0項
 重点テーマ

【①事業の目的】 市町村合併に関して、市民や市周辺自治体から、本市が地域の中核都市としての広域的役割を求められる可能性が高まっており、市としてのスタンスを示す必要が生じている。本事業は、複数のパターンを想定した合併シミュレーションを行うとともに、市町村合併にかかる市民の意向を把握し、市町村合併に対する本市の基本姿勢を明確にすることを目的とする。	【②事業の対象】
【③全体事業概要】 平成14年度、市町村合併にかかる課題等の整理と、5つの合併パターンを想定した市町村合併シミュレーションを行う。 平成15年、市町村合併に関する市民意向調査(仮称)を、無作為抽出した一般市民30,000人を対象として行うほか、市町村合併を行った事例の視察を行い、合併に際しての問題点や課題、合併後の状況などについて調査する。 また、周辺自治体から合併協議申し入れがあった際は、当該自治体と合併に関する事前協議を行う。	【④新年度事業概要】 市町村合併に関する市民意向調査(仮称)を、無作為抽出した一般市民30,000人を対象として行う。 市町村合併を行った事例の視察を行い、合併に際しての問題点や課題、合併後の状況などについて調査する。 周辺自治体から合併協議申し入れがあった際は、当該自治体と合併に関する事前協議を行う。
【⑤備考】 河辺町においては、14年11月に、雄和町においては同10月に市町村合併に関する住民意向調査を行い、年内に調査結果を公表する予定であるが、結果如何によっては、当市においても具体的な合併の検討を迫られる可能性がある。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	6 市町合併関連経費(新規)
---------	----------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定しない				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
 市町村合併に関する調査は、調査自体が事業目的ではなく、市町村合併に対する本市の基本姿勢を明確にすることを目的とするものであることから、今回の調査段階における指標の設定は不要。

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【④民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	市民や周辺町村から、地域の中核都市としての広域的役割を求められる可能性が高まっている。
---	---

【⑥市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	市民や周辺町村から、地域の中核都市としての広域的役割を求められる可能性が高まっていることから、市町村合併に対する本市の基本的スタンスを明確にし、これを示す必要がある。

【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

02企画 6

事業説明シート	7 秋田市総合計画策定および推進経費(継続)
---------	------------------------

部局課所 企画調整部企画調整課
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 7節 行政能力の強化・市民サービスの向上
 1項 事業評価システム等の確立
 重点テーマ

【①事業の目的】 計画的かつ効率的な市政運営のため、市民ニーズの把握と事業評価的要素を取り入れた客観的・合理的な施策の選択を基本に、5年ごとに秋田市総合計画を改定し、その適正な推進を図り、限られた財源で最大の成果実現を目指す。 また、総合計画の改定後においては、個別施策や事業が総合計画に則って適切に行われるよう、事業評価システムを実施し、総合計画基本理念の実現を図る。	【②事業の対象】
【③全体事業概要】 計画的かつ効率的な市政運営のため、市民ニーズの把握と事業評価的要素を取り入れた客観的・合理的な施策の選択を基本に、5年ごとに秋田市総合計画を改定し、その適正な推進を図り、限られた財源で最大の成果実現を目指す。 なお、平成13年3月に第9次秋田市総合計画「秋田市新世紀プラン」を策定したが、構造改革の進展等、社会の諸情勢の変化に対応するとともに、市長公約と総合計画との整合性を図る必要が生じたことから、平成14年度、第9次秋田市総合計画の見直しを行い、第10次秋田市総合計画を策定することになっている。 なお、⑫の財政計画では、第11次総合計画の策定年度を17年度と想定し、前年度に地区政策調査を実施することとした。	【④新年度事業概要】 第10次秋田市総合計画の進行管理を行う。
【⑤備考】 総合計画の進行管理・調整および次期総合計画策定等にかかる事務を行うため、13年度より秋田市総合計画調整委員会を設置した。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	7 秋田市総合計画策定および推進経費(継続)
---------	------------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	(設定しない)				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
 事業成果指標の例として、「地区政策調査において本市が住みやすいと回答した人に割合」等が挙げられるが、計画策定および進行管理を通じて、本市政策全体の計画的かつ効果的な推進が図られるものであることから、市政に対する市民の広範囲な評価を成果として捉えるべきものであり、単一指標は設定しない。総体的に事業成果を計る指標としては、地区政策調査における「本市が住みやすいと回答した人に割合」や「道路整備、ごみ収集等個別施策の評価の状況」等が挙げられる。

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	新市長就任にあたり、市長公約と総合計画の内容の整合を図る必要があり、改定作業に着手する。
【④民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	社会情勢の変化により、行政への市民ニーズが多様化していることから、計画改定の必要がある。
【⑥市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	新市長就任により、市長公約と総合計画の内容の整合を図る必要がある。
【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	今年度見直しを行う行革大綱や総合計画を補完する既設各部門別計画との連携

02企画 7

事業説明シート	8 e-city Akita 構想事業(継続)
---------	-------------------------

部局課所 企画調整部情報政策課
総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
10節 高度情報化への対応
2項 IT活用による行政サービスの向上
重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

【①事業の目的】 政府が世界一の電子立国を目指して策定した「e-Japan戦略」の具体的な行動計画を定めた「e-Japan計画」(平成13年3月策定)に歩調を合わせて、国が掲げる必須システム、国や県等とのネットワークインフラ、本市既設ネットワークシステム等の整備・充実を進め、総合的かつ体系的な「電子自治体」の実現を目指すことにより、行政事務の効率化と市民サービスの向上を目的としている。	【②事業の対象】 全市民
【③全体事業概要】 1. 電子自治体推進(No.9) ・文書管理システムと電子決裁システムの構築 ・統合型地理情報システム(GIS)導入 ・公的個人認証基盤システム、電子申請システム及び電子調達・電子入札システムの導入と活用 2. 総合行政ネットワーク(LGWAN)接続(No.1115) 国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続し、電子公文書の受送信や電子認証を実現する(H14年度中)。 3. 行政情報ネットワークシステム運用(No.1114) 全庁LANや財務会計システム等の構築 4. 地域インターネット利用促進(No.1116) インターネット利用環境の整備と利活用の促進 5. 公共施設案内予約システム運用(No.10) 電話(自動音声応答)・FAX・インターネット等から公共施設の空き状況や予約を可能にするシステムの構築・運用	【④新年度事業概要】
【⑤備考】 各種システム導入の際に、インターネット・データ・センター(IDC)などを活用した他市町村との共同利用について研究を進める。(県内9市により組織されている「秋田県都市情報処理研究会」などを利用した研究等) ※インターネット・データ・センター：顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	8 e-city Akita 構想事業(継続)
---------	-------------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
(構想策定を行うものであり、事業成果とすべき指標はない)

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
☐ 無 ☒ 有	
【④民間事業との競合】	
☒ 無 ☐ 有	
【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】	
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	電子申請や電子入札、電子投票などを望むニーズは増加傾向にある。
【⑥市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	県庁所在都市の場合、平成14年度中に電子自治体化することが求められており、秋田市も環境整備に早急に取り組む必要性がある。
【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

事業説明シート	9 電子自治体推進事業(e-city AKITA構想)(継続)
---------	---------------------------------

部局課所 企画調整部情報政策課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 10節 高度情報化への対応
 2項 IT活用による行政サービスの向上
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

【①事業の目的】 平成15年度まで「電子政府」実現を目指した国が平成13年1月に策定した「e-Japan戦略」に歩調を合わせた、本市「e-city AKITA構想」の次の各システムを導入することにより、「電子自治体」の構築を推進していくことを目的とする。	【②事業の対象】 全市民・全庁
【③全体事業概要】 電子自治体を実現と国・県との情報連携図るため、下記のシステムを導入及び活用し、事務の電子化と高速化・効率化、市民サービスの向上を図っていく。 1. 文書管理システム(約176百万) (起案、決裁、蓄積および情報公開まで一連の流れで行なう。電子決裁は財務会計システム上でも実現) 2. 統合型地理情報システム(GIS)(約1,194百万) (地図データと業務データを結合し、都市計画、防災、福祉等広範に利用する。インターネットにも公開) 3. 電子申請システム (各種申請のインターネット入力) 4. 電子調達システム及び電子入札システム (業者がインターネットで入札できるようにする。)	【④新年度事業概要】 電子自治体を実現し、事務の電子化と高速化・効率化、市民サービスの向上を図るとともに、電子認証・電子申請を初めとする国の電子政府構想と連携するため、下記の2システムを構築する。 1. 総合文書管理システム(起案、決裁、蓄積および情報公開まで一連で行なう。電子決裁は財務会計システムとも連携) 2. 統合型地理情報システム(地図と業務データを連携し、都市計画、防災、福祉等広範に利用。インターネットにも公開)
【⑤備考】 ※行政手続オンライン化関連3法案(H14通過予定)：電子情報を紙情報と同等に扱う電子署名制度が成立する予定	【⑥国県施策名】 e-Japan戦略及びe-Japan重点計画 【⑦国補助率】 LGWANは特別交付税対象 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	9 電子自治体推進事業(e-city AKITA構想)(継続)
---------	---------------------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	個人認証の登録数の増加率				
選定理由	電子申請・電子入札に参加する際、必須の参加資格とされており、電子自治体の推進による市民サービスの向上をはかる指標であるため。				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
 その他の指標として、電子申請システムは、利用件数、電子調達・電子入札システムにおいては、全調達及び入札のうち当該システム利用の占める割合が指標として考えられる。

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 ○ 無 ● 有
 国における電子政府の進捗状況により事業内容が変動する可能性がある。

[④民間事業との競合]	
● 無 ○ 有	

[⑤住民ニーズ、行政需要の動向]	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	・ L G W A N 上で国・県等から電子署名されたデータを収受する 必要性 ・ インターネットによる電子申請要求の増加 ・ G I S 等を使った各種行政サービスの展開

[⑥市が今行う必要性]	
○ 無 ● 有	※国のe-Japan重点計画や情報関連法案(H14通過予定)にあるとおり、電子情報を紙情報と同等に扱う電子署名制度が成立する。国や市民からの電子署名文書の原本性を確保するためには、電子的に保存するシステムである文書管理システムの構築が不可欠である。 また、G I S についても現在各課で独自構築しているため連携が取れず、市民への公開もできない状況であるため、事務の効率化と市民へのサービスを拡大するため必須である。

[⑦事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

事業説明シート	15 市民ミーティング(継続)
---------	-----------------

部局課所 企画調整部市民相談室
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 2節 市民との情報交流の充実
 2項 広聴活動の充実
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【①事業の目的】 直接市民の声を聞き、市政に反映させる等広聴システムの充実を図るとともに市政情報を積極的に提供し、市政に関するPRの場とする	【②事業の対象】 市民
【③全体事業概要】 地区域要望の把握を目的とした「地区型」と特定のテーマ等を設けた「公募型」を実施する。	【④新年度事業概要】 概ね地区型を5回と公募型を2回程度行う。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	15 市民ミーティング(継続)
---------	-----------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
 市民の声がどの程度市政に反映されたかを数値で把握することが困難なため、設定しない。

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
☐ 無 ☒ 有
 地域要望によるものや全市的テーマをもとにしたもの等手法やより多くの市民に参加してもらう方策について検討する。

【④民間事業との競合】
☒ 無 ☐ 有

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向

【⑥市が今行う必要性】
☐ 無 ☒ 有
 開かれた市政、市民参加の市政の実現に向けて、幅広い年代の声を聞く必要がある

【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】
☒ 問題無 ☐ 要配慮

事業説明シート	16 市民公聴条例（仮称）調査等経費(新規)
---------	------------------------

部局課所 企画調整部市民相談室
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 2節 市民との情報交流の充実
 2項 広聴活動の充実
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【①事業の目的】 市の施策等の企画立案過程において、市民の意見表明の機会を拡大することにより、開かれた市政運営と幅広い市民の市政参加の促進を目的とする。	【②事業の対象】 全市民
【③全体事業概要】 条例を制定し、運用する。	【④新年度事業概要】 柔軟に、広く市民の意見を聴くための根拠となるものとして、政策形成過程等において市民の意見を反映させる一定のルールを確立することを目的とした（仮称）市民公聴条例に向けて調査・検討をする。
【⑤備考】 各計画等の周知および市民からの意見聴取等は所管の課所室が行う。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート	16 市民公聴条例（仮称）調査等経費(新規)
---------	------------------------

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	市民参加の機会及び意見・要望・提言等の数				
選定理由	計画等への反映度が把握できる				
計算・推計方法	意見・要望等の集計により推計する				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【②事業成果指標・備考】
 条例運用後は、計画等に対する意見・提言等がいかに施策に反映されたかを指標として検討する。

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
☒ 無 ☐ 有

【④民間事業との競合】
☒ 無 ☐ 有

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向

【⑥市が今行う必要性】
☐ 無 ☒ 有
 開かれた市政として、市政への市民参加を促進するため、市民の意見を反映させる一定のルールの確立を要する

【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】
☒ 問題無 ☐ 要配慮

事業説明シート

19 男女共生推進事業(継続)

部局課所 企画調整部男女共生政策室
 総合計画 5章 自ら考え主体となって参加する開かれたまち
 5節 男女共生社会の充実
 2項 男女共同参画社会の推進
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【①事業の目的】 男女が対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、社会的、文化的利益を享受し共に責任を担うべき社会を目標とし、人権が尊重され、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある秋田市を実現する。	【②事業の対象】 全市民
【③全体事業概要】 男女共生社会推進のため、男女平等の意識づくりと環境づくりのため長期的・総合的に取り組む。 (1)啓発資料の発行やフォーラム・出張講座の開催などによる市民への男女共生意識の啓発。(2)現在24.0%となっている市各種委員会の女性比率を、平成17年度末までに行動計画目標30%達成をめざす。 (3)各種審議会等に参画できる女性の人材養成。 (4)職員向けの講座・研修の実施。(5)各施策に男女共生の視点を取り入れ、全庁横断的な推進を図る。	【④新年度事業概要】 ・小・中学生向け副読本の作成 ・教育関係者意識調査 ・男女共生に関する作文等募集 ・DV問題への取組(担当者研修) ・男女共生意識の啓発 (啓発資料発行、フォーラム・出張講座開催) ・女性の人材養成・参画促進 (公職参加状況調査、行政学習会開催、人材・団体リストの充実)
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート

19 男女共生推進事業(継続)

【①事業成果(アウトカム)指標】					
指標	審議会等の女性委員比率				
選定理由	政策・方針等の決定における男女の比率の格差が現れているため				
計算・推計方法	全庁的な市審議会等における女性の公職参加状況調査による				
留意事項	4月1日現在の数値				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	30%	30%	30%	30%	30%
実績	23.9%	24.0%			

【②事業成果指標・備考】 この事業の成果は、市民の男女共生意識の醸成であり、数値化することが困難であるため、政策・方針決定の場における男女共同参画という一部分としての指標を設定するものである。
--

【③事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有
--

【④民間事業との競合】 ● 無 ○ 有

【⑤住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	男女共同参画社会基本法他、関係法が整備され始め、市民の意識が高まってきた。また、ライフスタイルが多様化し、性別役割分業意識が変化してきた。
---	---

【⑥市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	男女共同参画社会基本法により市町村の取り組みの責務が定められているため

【⑦事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	市民への啓発とともに職員の意識づくりが重要であり、市政全体での取り組みが不可欠である

02企画 19